

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075469	福島県	双葉町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
		53.3%	98.1%
		0.0%	90.3%
		1.7%	92.9%
		46.7%	88.2%
		58.3%	97.9%
		65.0%	96.5%
		28.3%	65.9%
		36.7%	90.7%
		18.3%	34.3%
		75.0%	99.4%
		61.7%	96.4%
		68.3%	98.7%
		66.7%	99.9%
		95.0%	99.5%
		70.0%	97.4%
		36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		12.3%	38.6%
4	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		22.3%	46.7%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		30.3%	48.5%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		12.5%	12.6%
0	0			0		70.0%	88.2%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		54.3%	75.6%
0	0			0		51.4%	58.0%
0	0			0		69.2%	74.3%
0	0			0	対象施設無し	64.9%	
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		55.6%	41.6%
9	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		0.0%	13.3%
0	0			0		9.8%	38.5%
0	0			0		7.1%	21.7%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		0.0%	17.4%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		36.8%	27.8%
22	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		9.8%	21.8%
0	0			0		0.0%	51.9%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		57.1%	46.6%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		37.5%	50.6%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		28.6%	53.4%
1	0	0.0%	施設に特異的な影響があるため、全庁統轄中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			6.7% 0.0%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施

クラウド化によるメリット、デメリットの検証、単独もしくは複数自治体での取組みの比較検討、財政的な負担など総合的な検討を行っているため

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成30年度以降

策定割合	策定割合
93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

作成割合	作成割合
8.3%	15.0%